

No.723 経済産業省 「長期地球温暖化対策プラットフォーム」を設立

2016年7月7日

株式会社ユニバーサルエネルギー研究所

技術顧問 堀 雅夫

昨年12月のCOP21で採択されたパリ協定により、各国は2020年までに「21世紀中頃の長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略（長期低排出発展戦略）」を作成・提出することになっています。

経済産業省は「長期地球温暖化対策プラットフォーム」という委員会で、2030年以降の長期の温室効果ガス削減について、論点を整理して経済成長と両立する地球温暖化対策の在り方について検討し年度内に取り纏める方針で、第1回会合を7月5日に開催しました。

概要・メンバーなどを含む開催概要と事務局が提出した「討議材料」は以下よりダウンロードできます。

経済産業省【長期地球温暖化対策プラットフォーム】第1回討議資料

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/energy_environment/ondanka_platform/pdf/001_02_00.pdf

「討議材料」には戦略の検討に必要な基礎情報が要領よく纏められています。この中に2℃目標を達成するため世界で1000基の原子力発電所が必要とするRITEの試算（p.37）がありますが、新聞報道によるとこれは「非現実的だとして環境技術への研究開発投資を後押しするなど官民で技術革新を起こす方針を強調した」となっています。

RITEの試算では原子力1000基でも必要電力量の17%しか供給できず、元NASAのJames Hansen コロンビア大学教授は2℃目標の達成には2050年まで毎年115基の原子力発電所の建設が必要と言っており、目標達成には桁違いの努力が必要なことが段々はっきりしてくると思います。

以上